

目標 I 男女平等参画の実現に向けた意識の変革

資料2

基本方向1	男女平等参画の啓発の推進
基本方向2	男女平等の視点に立った教育の推進

(予算・決算額 単位:千円)

目標	基本方向	第3次基本計画計画 施策の方向等		掲載頁	施策・取組名	事業の概要	該当施策・事業、取組内容						所管		備考	
		施策の方向	具体的な取組				令和4年度(2022年度)実績			令和5年度(2023年度)予定			部局	課		
							取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財				
1	I	1	(1)	広報・啓発活動の充実	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	31	情報誌「イコール・パートナー」の発行	男女平等参画に関する認識の浸透を図るため、広報誌を発行する。	情報誌「イコール・パートナー」の発行:年2回	-	-	-	-	環境生活部	道民生活課	
2	I	1	(1)	広報・啓発活動の充実	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	31	男女平等参画情報BOX事業(赤レンガチャレンジ事業)	道内における男女平等参画関連の取組やイベント等の収集した情報や、都府県等からの事業等の案内等を道のホームページに掲載し、地域の様々な情報を多くの方に提供することにより男女平等参画の普及啓発を図る。	男女平等参画情報BOX事業による情報発信(継続的に実施)	-	-	-	-	環境生活部	道民生活課	
3	I	1	(1)	広報・啓発活動の充実	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	31	〇男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	北海道における女性の自立と社会参加を促進し、男女平等参画社会を実現するための情報提供など、女性の全道的な活動の拠点施設として「道立女性プラザ」を設置する。	情報収集・提供事業 情報誌「えるのす」の発行:年2回 調査研究事業(道内の大学・短大48校におけるセクハラ対策の状況及び大学院における社会人入学者の女性割合に関する調査、道内の男女平等参画施設(6施設)に対する事業の実施状況等を調査) 研修会・講演会の主催及び開催援助事業(男女共同参画週間講演会及び男性向け講座など各種講演会等の開催、女性プラザ祭の実施) 交流活動等促進事業(ミーティングスペース貸出:117団体) 相談事業(女性のための法律相談 実施回数:24回、相談件数:49件)	23,126	23,126	23,126	23,126	環境生活部	道民生活課	
4	I	1	(1)	広報・啓発活動の充実	道立女性プラザにおける、男女平等参画に関する講座、講演会等の開催及び情報の収集・提供	31	〇男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	(同上)						環境生活部	道民生活課	
5	I	1	(1)	広報・啓発活動の充実	道立女性プラザにおける、男女平等参画に関する講座、講演会等の開催及び情報の収集・提供	31	〇男女平等参画社会づくり事業費(北海道女性協会補助金)	女性の生活文化と福祉の向上を図り、女性団体相互の連携に努めるとともに、男女平等参画社会づくりに寄与することを目的とした(公財)北海道女性協会の事業に対して助成する。	女性大学の開催:2期(1期10回)、187名受講 教養講演会の開催:6市町村、362名参加 法律専門家派遣:6市、24名相談	4,859	4,859	4,859	4,859	環境生活部	道民生活課	
6	I	1	(1)	広報・啓発活動の充実	男女平等参画に貢献した団体、個人への表彰	31	〇男女平等参画社会づくり事業費(男女平等社会づくり推進事業費)	あらゆる分野において、男女平等参画を推進していくために、先駆的な活動を行っている個人、団体等を顕彰し、その活動を広く道民に周知することで、男女平等参画の気運を高める。	北海道男女平等参画チャレンジ賞の実施:2件	53	53	53	53	環境生活部	道民生活課	
7	I	1	(1)	広報・啓発活動の充実	各種男女平等参画関連調査の実施、情報の提供	31	男女平等参画関連情報の収集・提供	国の各種行政資料や統計資料など、関連情報の収集と、関係機関への提供を行う。	国の各種行政資料や統計資料など、関連情報の収集と、関係機関への提供を実施する。	-	-	-	-	環境生活部	道民生活課	
8	I	1	(2)	メディア等における男女平等の理念への配慮	北海道青少年健全育成条例の遵守及び青少年を取り巻く環境の浄化、啓発の実施	32	〇青少年健全育成促進費(青少年非行防止特別対策事業費)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進するとともに、非行被害の未然防止等を図るための事業を行う。 また、地域や職場で活躍する青少年を顕彰することにより、道内の青少年活動の活発化を図る。	立入調査の実施(強化月間7月、11月)1878件 青少年顕彰の実施8個人	657	657	1,100	1,100	環境生活部 一保健福祉部	道民生活課 一子ども家庭支援課	R5.6.1機構改正により事務移管
9	I	1	(2)	メディア等における男女平等の理念への配慮	「公的広報の手引き」により職員に周知	32	「公的広報の手引き」により職員に周知	「公的広報の手引き」をホームページに掲載し周知する。	「公的広報の手引き」をホームページに掲載	-	-	-	-	環境生活部	道民生活課	
10	I	1	(2)	メディア等における男女平等の理念への配慮	「総合的な探求の時間」等の時間に児童生徒の発達段階に応じ、多量の情報を適切に判断、創造し発信、伝達できる能力の育成	32	情報活用実践力の育成を図る指導の充実	必要な情報を適切に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力を育成するために、教員研修や学校教育指導等を通して、児童・生徒の主体的な活動を一層取り入れた授業の工夫・改善を図る。	「令和4年度(2022年度)北海道高等学校教育課程編成・実施の手引」を活用した、情報活用能力等を育成する授業改善の促進 教科「情報」の授業改善セミナーの実施による、情報活用能力等を育成する授業改善の促進	-	-	-	-	教育庁	高校教育課	
11	I	1	(3)	国際交流・国際理解・国際協力の推進	英語指導助手の配置、小中高の英語教員の英語力、指導力向上を目的とした研修の実施等による外国語教育の充実	32	〇英語指導力向上推進事業	小学校英語担当教員や中学校、高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を図る。	英語指導力向上事業(英語教育教科指導研修、英語指導教員短期集中講座、小学校教員英語力強化研修) ※6~12月 合計271名参加	576	576	3,744	3,744	教育庁	教職員育成課	

基本方向1	男女平等参画の啓発の推進
基本方向2	男女平等の視点に立った教育の推進

(予算・決算額 単位:千円)

第3次基本計画計画 施策の方向等					該当施策・事業、取組内容															
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	令和4年度(2022年度)実績			令和5年度(2023年度)予定			所管		備考		
						前掲				取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課			
						目標	基本方向	施策方向												
12	I	1	(3) 国際交流・国際理解・国際協力の推進	英語指導助手の配置、小中高の英語教員の英語力、指導力向上を目的とした研修の実施等による外国語教育の充実	32	○語学指導等外国青年誘致事業				高等学校等における外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手を諸外国から招致し、教育局等に配置する。	語学指導等外国青年誘致事業(英語科等設置校配置6人、拠点校配置54人)	267,550	267,550	語学指導等外国青年誘致事業(英語科等設置校配置6人、拠点校配置53人)	255,125	254,049	教育庁	高校教育課		
13	I	1	(3) 国際交流・国際理解・国際協力の推進	国際交流員の配置による地域レベルでの国際交流の推進	32	○語学指導等外国青年招致事業(国際交流員3人・英語圏、中国、韓国)				国際交流員の配置による地域レベルでの国際交流の推進	語学指導等外国青年招致事業(国際交流員2人・英語圏、韓国)	15,338	15,338	語学指導等外国青年招致事業(国際交流員3人・英語圏、中国、韓国)	17,201	17,201	総合政策部	国際課		
14	I	1	(3) 国際交流・国際理解・国際協力の推進	海外技術研修員の受入、国際協力研修団の派遣	32	○北海道国際交流・協力総合センター補助金				北海道と縁のある南米地域から研修員として子弟を受け入れ、必要な技術知識を習得させることにより南米地域の人づくりや地域の発展に寄与するとともに、道民との交流を通じて本道の国際化を推進する。また、地域の国際交流等に携わる道民を諸外国に派遣し、現地視察や関係者との意見交換などを通じて、本道との差異やこれからの国際協力等のあり方などを学び、国際交流等に対する理解を深め、国際的な視点を生かした豊かな地域づくりを進める人材を養成することにより、地域の国際化を促進する。	北海道国際交流・協力総合センター補助金・海外技術研修員2名受入(ブラジル、アルゼンチン)・北海道協力・研修団派遣(中国への派遣中止)	77,526	77,526	北海道国際交流・協力総合センター補助金・海外技術研修員2名受入予定(ブラジル、アルゼンチン)・北海道協力・研修団派遣(ベトナムに派遣予定)	87,385	87,385	総合政策部	国際課		
15	I	2	(1) 家庭における男女平等教育の推進	男女平等参画及び人権教育に関する広報、啓発資料の作成、配布	33	情報誌「イコール・パートナー」の発行	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課		
16	I	2	(1) 家庭における男女平等教育の推進	男女平等参画及び人権教育に関する広報、啓発資料の作成、配布	33	男女平等参画情報BOX事業(赤れんがチャレンジ事業)	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課		
17	I	2	(1) 家庭における男女平等教育の推進	男女平等参画及び人権教育に関する広報、啓発資料の作成、配布	33	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課		
18	I	2	(2) 学校における男女平等教育の推進	男女混合名簿の作成など児童生徒の人権や男女平等参画に配慮した教育の推進	33	各校の教育活動における男女平等参画に配慮する指導の充実					男女混合名簿の作成など児童生徒の人権や男女平等参画に配慮した教育の推進を図る。	・教科、特別活動、総合的な探究の時間など、様々な場面における指導 ・関係機関が作成した指導資料に基づく指導 ・各種研修会等への参加の呼びかけ ・道立学校に対する男女混合名簿の作成を推進するための校長協会と連携した働きかけ	-	-	・教科、特別活動、総合的な探究の時間など、様々な場面における指導 ・関係機関が作成した指導資料に基づく指導 ・各種研修会等への参加の呼びかけ ・道立学校に対する男女混合名簿の作成を推進するための校長協会と連携した働きかけ	-	-	教育庁	高校教育課 特別支援教育課	
19	I	2	(2) 学校における男女平等教育の推進	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	33	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布					男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載し、広報を実施する。	男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載	-	-	男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載	-	-	環境生活部	道民生活課	
20	I	2	(2) 学校における男女平等教育の推進	男女平等参画に関する教職員を対象とした研修の実施	33	○生徒指導研究協議会費					今日求められている生徒指導の在り方について、研修し、いじめや不登校などの問題に組織的に対応する実践力の向上を図る。	・今日的な教育課題に対応する生徒への指導 ※生徒指導研究協議会開催 6～9月 合計789名参加	320	320	・今日的な教育課題に対応する生徒への指導	1,781	1,781	教育庁	教職員育成課	
21	I	2	(2) 学校における男女平等教育の推進	男女平等参画に係る小中高校生向け教材をホームページ上で情報提供	33	「男女平等参画ガイドブック」をホームページ上で情報提供					「男女平等参画ガイドブック」をホームページに掲載し情報提供をはかる。	男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載	-	-	男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載	-	-	環境生活部	道民生活課	
22	I	2	(3) 社会における男女平等教育の推進	人権の尊重に関する社会教育関係者を対象とした研修の実施	34	○人権教育指導者研修					人々が互いの個性を尊重し、誰もが安心して暮らすことができる地域社会を創造するために、対話や参加型を含めた学習手法により、人権教育指導者の人権に関する理解を深める	共生社会の実現に向けて、様々な課題があるが、LGBTQについての現状の共通理解や当事者の意識を学ぶ機会となったとともに、一人一人の意識改革を進めていくための理解を深める機会となった。	82	0	人権教育指導者の人権への理解を深めるとともに、指導技術の向上を図るため、LGBTQや子どもの権利などをテーマに12月4日から8日の人権週間に合わせ、札幌市及び上川管内(オンライン併用)での開催を予定	535	0	教育庁	社会教育課	人権啓発活動地方委託事業
23	I	2	(3) 社会における男女平等教育の推進	「道立女性プラザ」や「生涯学習関連施設」における講座、セミナーの開催や図書、DVD等の閲覧など学習機会の充実	34	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
24	I	2	(3) 社会における男女平等教育の推進	「道立女性プラザ」や「生涯学習関連施設」における講座、セミナーの開催や図書、DVD等の閲覧など学習機会の充実	34	○生涯学習推進費(北海道立生涯学習推進センター費、ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ(道民カレッジ)事業費及び視聴覚センター事業費)					道立生涯学習推進センターや「道民カレッジ」の取組における講座、セミナーの開催や図書、DVD等の閲覧など学習機会の充実	各市町村で開催している「男女平等」参画に関する講座情報について、「道民カレッジ」のホームページや講座情報冊子を通じて、道民に広く周知した。	18,499	18,499	各市町村で行われる「男女平等」に関する講座について、前年度同様、「道民カレッジ」のホームページや講座情報冊子を通じて、道民に広く情報提供する。	20,835	20,835	教育庁	社会教育課	
25	I	2	(3) 社会における男女平等教育の推進	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	34	情報誌「イコール・パートナー」の発行	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課		
26	I	2	(3) 社会における男女平等教育の推進	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	34	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課		

目標Ⅱ 男女が共に活躍できる環境づくり

基本方向1	女性活躍の気運醸成と見える化の推進
基本方向2	働く場における女性の活躍促進
基本方向3	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進
基本方向4	地域社会における男女平等参画の促進

(予算・決算額 単位:千円)

第3次基本計画計画 施策の方向等					該当施策・事業・取組内容											
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	令和4年度(2022年度)実績		令和5年度(2023年度)予定		所管		備考
						前掲	基本方向	施策方向		取組実績	決算額	取組予定	予算額	部局	課	
						目標	基本方向	施策方向	うち一財		うち一財					
27	II	1	(1) 女性の活躍を応援するネットワークの構築	35	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費				オール北海道で女性活躍を応援する気運の醸成や意識改革を図るなど男女平等参画社会づくりの気運を高める。	636	318	684	342	環境生活部	道民生活課	
									・応援会議(本会議)の開催 ・ワーキングチームの開催 ・女性の活躍応援自主宣言(110件) ・リンケージメッセージの募集(0件) ・女性活躍推進に資する事業に対する名義後援(6件)共催(3件) ・女性活躍推進セミナーの開催 ・女性の活躍応援ネットワークの拡大							
28	II	1	(1) 女性の活躍を応援するネットワークの構築	35	○男女平等社会づくり事業費(北の女性活躍サポート事業)				社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催する。	3,400	1,700	3,160	1,580	環境生活部	道民生活課	
									・まなび・体験・つながりHIROBA プースイVENT・札幌市内4回、札幌近郊1回、交流会:札幌2回 ・女性のためのデジタルお仕事入門セミナー(オンライン開催) ・男女平等参画の視点からの災害対応ワークショップ(帯広) ・女性の活躍推進に係る地域連携トークセッション(ニセコ)							
29	II	1	(2) 地域で活躍する女性の「見える化」	36	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)				男女が共に「仕事と家庭の両立が可能な職場環境」、「能力を発揮できる職場環境」の整備を図るため、育児・介護休業法等の法令や制度の普及啓発を行う。	216	216	429	429	経済部	雇用労政課	
									・北海道働き方改革推進企業認定数:670社 ・北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰:2社 ・啓発用ハンドブックの作成							
30	II	1	(2) 地域で活躍する女性の「見える化」	36	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○			同上					経済部	雇用労政課	
31	II	1	(2) 地域で活躍する女性の「見える化」	36	○担い手育成総合推進事業費(地域担い手対策事業費)				優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、研修等により女性農業者の経営技術のレベルアップを図り、効果的な担い手対策を推進する。	5,747	5,747	5,654	5,654	農政部	技術普及課	
									・農業高校生など卒業後就農予定者に対する就農促進セミナー等の実施 2振興局							
32	II	1	(2) 地域で活躍する女性の「見える化」	36	○男女平等参画社会づくり事業費(男女平等社会づくり推進事業費)	○	I	1	(1)					環境生活部	道民生活課	
33	II	1	(2) 地域で活躍する女性の「見える化」	36	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費	○	II	1	(1)					環境生活部	道民生活課	
34	II	1	(2) 地域で活躍する女性の「見える化」	36	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費	○	II	1	(1)					環境生活部	道民生活課	
									「北の☆女性からのメッセージ」のオンライン配信(8件)	-	-	-	-			
35	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	37	○人事給与管理費(女性職員活躍促進事業)				女性職員の登用拡大と仕事と子育て・介護との両立ができる職場環境づくりに向けて、女性職員のキャリア形成に関する意識を高めるための取組や仕事と家庭の両立に関する職員の意識改革に向けた取組を行う。	1,826	1,826	3,557	3,557	総務部	人事課	
									・人事給与管理費(全ての職員が活躍できる職場環境づくり事業費) ・女性職員のキャリア形成意識向上や、職員との意見交換、職員からの相談対応等を実施。							
36	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	37	女性の視点を一層反映した警察運営推進事業費				女性職員自身が積極的にキャリアを形成していく意識を向上させるための研修会を開催する。	577	577	1,427	1,427	道警	警務課	
									・女性職員を対象としたキャリア形成支援研修会の開催 ・部外講師による講演 ・子育て中の職員等ロールモデルによる講演							
37	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	37	女性の視点を一層反映した警察運営推進事業費				女性職員の登用拡大に対する理解を深め、女性が働きやすい職場環境づくりを推進するとともに全職員のワークライフバランス向上を推進させるための研修会を開催する。	110	110	110	110	道警	警務課	
									・全所属の幹部を対象とした部外講師によるワークライフバランス研修会の開催							
38	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	37	道における女性職員の採用と登用				女性の意見を行政の広い分野に生かすため、女性公務員の採用、管理職への登用を推進する。	-	-	-	-	総務部 教育庁	総務部(人事課) 教育庁 総務政策局(総務課) 警察本部 警務部(警務課)	
									<管理職に占める女性職員の割合(R4.4.1現在)> 知事部局 10.0% 各種委員会 15.1% 教育委員会 12.1% 警察本部 3.6% ※管理職とは本庁課長補佐相当職以上。 <女性公務員の採用状況>(R4.4.1~R5.3.31) 知事部局 38.8% 各種委員会 53.3% 教育委員会 46.9% 警察本部 29.8%							

第3次基本計画計画 施策の方向等					該当施策・事業、取組内容 令和4年度(2022年度)実績										令和5年度(2023年度)予定				所管		備考
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	取組実績		決算額		取組予定		予算額		部局	課		
						目標	基本方向	施策方向			うち一財		うち一財		うち一財						
39	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	女性職員のキャリア形成意識の向上、女性登用の拡大	37	○女性教員活躍推進事業費				学校現場における女性登用を進めるため、女性教員に対するキャリア形成の促進や、仕事と子育てを両立させるためのサポート体制整備を行う。	女性教職員活躍推進会議(本庁・14管内)、ミドルリーダー養成研修の開催(14管内)	901	901	女性教職員活躍推進会議(本庁・14管内)、ミドルリーダー養成研修の開催(14管内)	1,563	1,563	教育庁	教職員課			
40	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	道の審議会等委員への女性登用の促進	37	道の審議会等委員への女性登用の促進				「第3次北海道男女平等参画基本計画」の指標項目において、令和9年度末までに女性委員登用率を40%とする目標を設定し、女性委員登用促進に取り組む。 ・審議会等委員の選任のための女性人材リストを整備するなどして、女性委員の登用を促進する。	・R4.4.1現在の登用率:34.6%(道警46.4%) ・R5.3.31現在の女性人材リスト登録者:403人	-	-	・女性委員の登用率の目標値を庁内で共有し、女性委員の積極的な登用を図る。 ・女性人材リストを整備するなどして女性委員の登用を促進する。	-	-	環境生活部	道民生活課			
41	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	市町村を対象とした女性登用実態調査の実施及び審議会委員等への登用の働きかけ	37	市町村における女性の登用状況の実態調査及び公表				市町村における女性の登用状況の実態を調査する。 調査内容:女性の議員数、委員会、審議会等の女性委員数、女性管理職員数など	調査時期:8月、公表:5月	-	-	調査時期:8月、公表:5月	-	-	環境生活部	道民生活課			
42	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	企業・各種団体に対する方針決定過程への女性参画への理解と協力の働きかけ	37	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝(女性応援事業費)	○	II	1	(1)								環境生活部	道民生活課		
43	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	企業・各種団体に対する方針決定過程への女性参画への理解と協力の働きかけ	37	○商工団体等指導事業費(北海道商工会連合会指導事業費補助金)(若手後継者育成等地域活性化事業費)				商工会事業の積極的推進と地域商工業の振興発展に寄与するため、商工会女性部員である女性経営者・後継者としての自己啓発、研鑽に関する各種研修事業に対し助成する。	・女性部指導者中央研修会:1回 ・東北六県・北海道ブロック女性部員交流研修会:1回(秋田県)参加人数1名 ・女性部員代表者視察研修会:1回(宮城県)参加人数17名 ・女性部経営者育成研修会:1回 ・女性部員業務体験研修:2回 ・なでしこ経営者育成塾:1回	26,693	26,693	・女性部指導者中央研修会:1回 ・東北六県・北海道ブロック女性部員交流研修会:1回(山形県)参加人数16名 ・女性部員代表者視察研修会:1回(静岡県)参加人数15名 ・女性部経営者育成研修会:1回 ・女性部員業務体験研修:1回 ・なでしこ経営者育成塾:1回	30,200	30,200	経済部	中小企業課			
44	II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	企業における女性の参画状況等の就業環境の調査及び公表	37	就業環境実態調査の実施				企業における女性の参画状況等の就業環境を調査し、取りまとめ結果を公表する。	企業における女性の参画状況等の調査・公表	-	-	企業における女性の参画状況等の調査・公表	-	-	経済部	雇用労政課			
45	II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	仕事と家庭の両立支援を積極的に進める「北海道働き方改革推進企業認定制度」の推進	39	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)								経済部	雇用労政課		
46	II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰の開催	39	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)								経済部	雇用労政課		
47	II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	職業生活における女性活躍の取組みを積極的に推進する企業等を認定する「北海道働き方改革推進企業認定制度」の推進	39	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)								経済部	雇用労政課		
48	II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	労働相談ホットラインによる労働者及び使用者からの労働相談対応	39	○労働福祉対策費(中小企業労働相談費)				労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置し、労使からの相談に対応する。	中小企業労働相談所の設置数:全道15箇所 ・労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所の労働相談件数:814件	4,453	4,453	労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置し、労使からの相談に対応する。	4,453	4,453	経済部	雇用労政課			
49	II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	働き方改革関連特別相談窓口における中小企業者等の働き方改革やテレワークに関する相談対応	39	働き方改革関連特別相談窓口の設置				本庁及び各(総合)振興局等に窓口を設置し、道職員が働き方改革関連法への対応等についての企業からの相談に対応するほか、定期的(月1回程度)に巡回相談日を設け、専門家が対応。なお、専門家については、国が設置する「北海道働き方改革推進支援センター」から派遣を受ける。	相談窓口における相談件数:10件	-	-	本庁及び各(総合)振興局の窓口において、働き方改革特別相談窓口を設置し、企業からの相談に対応する。	-	-	経済部	雇用労政課			
50	II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	女性活躍推進法に基づく協議会の開催及び女性の活躍に効果的な優良事例の紹介	39	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝(女性応援事業費)	○	II	2	(1)								環境生活部	道民生活課		
51	II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	男性を対象とした育児や介護に関する講座などによる情報提供	39	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)								環境生活部	道民生活課		
52	II	2	(3) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	41	情報誌「イコール・パートナー」の発行啓発	○	I	1	(1)								環境生活部	道民生活課		
53			男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	41	男女平等参画情報BOX事業(赤れんがチャレンジ事業)	○	I	1	(1)								環境生活部	道民生活課		
54	II	2	(3) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保	道立女性プラザにおける、男女平等参画に関する講座、講演会等の開催及び情報の収集、提供	41	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)								環境生活部	道民生活課		
55	II	2	(3) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女雇用機会均等法や就労に関する制度の周知	41	○ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)				中小企業の労働福祉向上を図るため、事業主や労働者に対し労働関係法令の普及啓発を実施する。	・労働問題セミナーの開催:18回	107	107	・労働問題セミナーの開催	311	311	経済部	雇用労政課			
56	II	2	(3) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保	労働問題セミナー等でのセクハラ防止に関する意識啓発	41	○ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)	○			同上								経済部	雇用労政課		
57	II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	ものづくり「なでしこ」の取組によるものづくり産業への女性の参画促進	41	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(ものづくり産業分野人材確保支援事業費)				女性を含めたものづくり人材の企業見学会などを通じた、ものづくり人材の育成確保	一般求職者や高校生等を対象としたものづくり企業見学会等の実施(一般求職者向け企業見学会バスツアー2回、高校生向け企業見学会バスツアー2回・展示会見学会3校)	37,530	7,506	一般求職者や高校生等を対象としたものづくり企業見学会等の実施	37,530	7,506	経済部	産業振興課	決算額は事業の総額R5新規		

第3次基本計画計画 施策の方向等				該当施策・事業、取組内容																
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和4年度(2022年度)実績			令和5年度(2023年度)予定			所管		備考	
						再掲	前掲				取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課		
							再掲	基本方向	施策方向											
58	II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	41	仕事と家庭の両立支援を積極的に行う企業等の認定を行う「北海道働き方改革推進企業認定制度」の推進	○	II	1	(2)	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)							経済部	雇用労政課		
59	II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	41	北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰の開催	○	II	1	(2)	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)							経済部	雇用労政課		
60	II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	41	職業生活における女性活躍の取組を積極的に推進する企業等を認定する「北海道働き方改革推進企業認定制度」の推進	○	II	1	(2)	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)							経済部	雇用労政課		
61	II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	41	マザーズハローワークと連携の上、マザーズキャリアカフェなどによる働きたい女性に対するきめ細やかな就職支援サービスの提供					○若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費(R1から「北海道就業支援センター事業費」))	ジョブカフェ北海道に設置したマザーズ・キャリアカフェにマザーズ・コンシェルジュを配置し、結婚や子育てを機に離職し、再就職を希望する働きたい女性に対して、きめ細やかなカウンセリングを実施する。	利用者延べ数:1,225名 新規登録者数:160名 就職者数:155名	84,358	84,358	マザーズ・キャリアカフェなどによる働きたい女性に対するきめ細やかな就職支援サービスの提供	81,036	81,036	経済部	雇用労政課	
62	II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	41	民間教育訓練機関等への訓練の委託等の就労支援					○母子家庭の母等委託訓練費	民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。	受講者数0名	194	0	訓練定員20名	22,110	0	経済部	産業人材課	
63	II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	41	民間教育訓練機関等への訓練の委託等の就労支援					女性向けプログラマー体験講座の試行開催	企業のDX推進の流れにより需要が高まっているデジタル分野への女性の進出を推進するため、IT業界への就労に興味があり、プログラミングの基礎を学びたい女性を対象とした講座を試行的に実施	参加者に対し、10日間の日程で、プログラミング講座(プログラミング基礎等の講習、実習、アプリケーション制作)を実施	660	660	-	-	-	総合政策部	DX推進課	R4新規R4で終了
64	II	2	(5) 女性の円滑な再就職の支援	42	女性の離職者、転職者、非正規労働者等に対する職業訓練の実施					○公共訓練費(就職支援委託訓練費)	離職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職の促進を図る。	受講者数26名	17,311	8,656	訓練定員49名	30,436	15,218	経済部	産業人材課	
65	II	2	(5) 女性の円滑な再就職の支援	42	就職希望はあるものの、再就職への不安から就職活動に至らない地方在住の子育て女性に対して就職に向けた不安解消セミナーと職場体験チャレンジを一体的に実施	○	II	2	(4)	○子育て女性再就職応援事業							経済部	雇用労政課		
66	II	2	(5) 女性の円滑な再就職の支援	42	職業生活における女性活躍の取組を積極的に推進する企業等を認定する「北海道働き方改革推進企業認定制度」の推進	○	II	2	(4)	○若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)							経済部	雇用労政課		
67	II	2	(5) 女性の円滑な再就職の支援	42	保育所の整備や認定こども園の設置促進など、保育サービスの充実					○子育て支援対策費(子育て支援対策事業費)	市町村の認定こども園等整備に対する助成。	認定こども園:557か所	1,004,036	1,004,036	認定こども園設置数507か所(R5計画)	37,683	0	保健福祉部	子ども政策企画課	
68	II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	43	地域における創業気運の醸成や創業環境の整備					○地域課題解決型起業支援事業	地域課題の解決に資するために新たな起業に取り組む者に起業に必要な経費の一部を支援することにより、道内における創業を促進し、地域経済の活性化を図る。	支援件数:26件 内女性起業:15件	42,552	20,529	支援件数:40件程度	61,945	30,973	経済部	中小企業課	
69	II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	43	北海道web創業塾の開設による各種支援情報の提供					北海道web創業塾	道HPの「北海道web塾」による情報提供	道HP上に掲載	-	-	道HPの「北海道web創業塾」による情報提供	-	-	経済部	中小企業課	
70	II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	43	女性起業家のロールモデルの紹介	○	II	2	(1)	○男女平等社会づくり事業費(北の女性活躍サポート事業)							環境生活部	道民生活課		
71	II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	43	関係団体等による各種起業支援の取組の促進					地域起業サポートネットワークによる情報共有	地域における支援機関の連携強化により創業希望者の課題に応じた相談対応をサポートする	全道11地域において、関係機関と創業等	-	-	全道6地域において、関係機関と創業等に関する情報共有等の連携の場を設ける予定。	-	-	経済部	中小企業課	
72	II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	43	働く場所と時間を柔軟に選ぶことのできるテレワーク等の普及を促進					テレワークの推進	テレワークの普及を図るための情報発信等	-	-	-	-	-	総合政策部	DX推進課	R3で終了	
73			(6) 起業・多様な働き方への支援	43	働く場所と時間を柔軟に選ぶことのできるテレワーク等の普及を促進					ホームページによる情報提供	道のホームページを活用し、国の支援制度等の情報提供を行う。	道HPの「北海道テレワーク推進総合サイト」によって、テレワークに関する情報や支援策を掲載。	-	-	道HPの「北海道テレワーク推進総合サイト」によって、テレワークに関する情報や支援策を掲載。	-	-	経済部	雇用労政課	
74	II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	43	地域限定正社員や短時間正社員など「多様な正社員制度」に関する情報提供	○				ホームページによる情報提供	同上	道HPに「多様な正社員制度」の導入に向けたポイント」を掲載	-	-	道HPに「多様な正社員制度」の導入に向けたポイント」を掲載	-	-	経済部	雇用労政課	
75	II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	43	関係機関と連携し、「くるみん」認定制度の周知など、企業等における仕事と家庭の両立に向けた職場環境づくりを推進	○	II	2	(1)	○男女平等参画社会づくり事業費(北の輝く女性応援事業費) ※北の輝く女性応援会議を通じて、関係機関等(北海道労働局)との連携促進・情報共有							環境生活部	道民生活課		
76	II	2	(7) パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	44	労働関係法令等についてアドバイザーの派遣、セミナーの開催、ハンドブックの配布等による周知、啓発	○	II	1	(2)	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)							経済部	雇用労政課		
77	II	2	(7) パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	44	人手不足産業分野を対象に非正規雇用労働者の正規化、最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援					○非正規雇用労働者処遇改善支援事業(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費)	非正規雇用労働者の処遇を改善するため、道内中小企業に対して支援プログラムを提供し、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金といった非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援を実施する。	・専門家による個別支援:59社 ・普及啓発セミナーの開催:1回	13,879	2,776		13,879	2,776	経済部	雇用労政課	

第3次基本計画計画 施策の方向等				該当施策・事業、取組内容 令和4年度(2022年度)実績										令和5年度(2023年度)予定				所管		備考
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	取組実績		決算額		取組予定		予算額		部局	課	
						目標	基本方向	施策方向		うち一財	うち一財	うち一財	うち一財							
78	II	2	(7) パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	非正規労働者の割合の高い産業を対象とした改善例等の普及啓発による正社員化、処遇改善の促進	44	○非正規雇用労働者処遇改善支援事業(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費)				非正規雇用労働者の処遇を改善するため、道内中小企業に対して支援プログラムを提供し、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金といった非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援を実施する。	13,879	2,776	13,879	2,776	経済部	雇用労政課	R4新規			
79	II	2	(7) パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	労働相談ホットライン、中小企業労働相談所における相談対応の実施	44	○労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	○	II	2	(2)					経済部	雇用労政課				
80	II	2	(7) パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	離職者、転職者、非正規労働者等に対する機動的な職業訓練の実施	44	○公共訓練費(就職支援委託訓練費)	○	II	2	(5)	離職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職の促進を図る。				経済部	産業人材課				
81	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	相談対応や子育て助言など、子育て家庭に対する支援を行う地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター、つどいの広場)の整備	45	○児童福祉施設等管理費(児童相談所及び一時保護所費)					児童に関する相談に応じるとともに、一時保護、判定、指導等を行うため、児童相談所を設置、運営する。			児童相談所:8か所		保健福祉部	子ども家庭支援課			
82	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	相談対応や子育て助言など、子育て家庭に対する支援を行う地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター、つどいの広場)の整備	45	○子育て支援対策費(地域子ども・子育て支援事業費(地域子育て支援拠点))					地域において子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点の設置を促進	829,089	829,089	829,089	829,089	保健福祉部	子ども政策企画課			
83	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	ファミリー・サポート・センター、放課後児童クラブの設置促進	45	○子育て支援対策費(地域子ども・子育て支援事業費(放課後児童健全育成))					放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保することにより、児童の健全な育成を支援	3,214,500	3,214,500	3,214,500	3,214,500	保健福祉部	子ども政策企画課			
84	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	ファミリー・サポート・センター、放課後児童クラブの設置促進	45	ファミリーサポートセンターの設置促進					既設ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村職員等による意見交換会やHP等での事業紹介などを実施					保健福祉部	子ども政策企画課			
85	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	多様な就業形態に対応した、延長保育、夜間保育等子育て支援サービスの提供体制の整備の支	45	○子育て支援対策費(地域子ども・子育て支援事業費)					市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に対して支援	224,229	224,229	224,229	224,229	保健福祉部	子ども政策企画課			
86	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	労働関係法令等についてセミナーの開催や労働に関する基礎知識をまとめたガイドブックの配布等による周知、啓発	45	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)					経済部	雇用労政課				
87	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	労働関係法令等についてセミナーの開催や労働に関する基礎知識をまとめたガイドブックの配布等による周知、啓発	45	○ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業(ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業)	○	II	2	(2)					経済部	雇用労政課				
88	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	地域における子育てを応援する気運の醸成や子育て支援活動の促進、地域で認知症の人とその家族を支援し見守り体制を構築する認知症サポーターの養成	45	○高齢者対策推進費(認知症理解普及促進事業支援事業費)					認知症の人等を支える認知症サポーター等の養成に係る研修を実施する。	86	43	198	0	保健福祉部	高齢者保健福祉課			
89	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	地域で子育てを支援する団体への参加促進や地域で認知症の人とその家族を支援し見守り体制を構築する認知症サポーターの養成	45	「せわすき・せわやき隊」の登録					子育て支援の取組を行うボランティア団体等を地域のせわすき・せわやき隊として登録					保健福祉部	子ども政策企画課			
90	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	介護支援専門員(ケアマネージャー)等の養成	45	○介護保険対策費(介護支援専門員等資質向上事業費)					初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するOJTを実施する。また、主任介護支援専門員のスキルアップを図るための研修を実施する。	11,967	0	11,967	0	保健福祉部	高齢者保健福祉課			
91	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	保育所及び認定こども園の整備に対する補助、潜在保育士の再就職を促す研修等の実施	45	○子育て支援対策費(子育て支援対策事業費)	○	II	2	(5)	(再掲)				保健福祉部	子ども子育て支援課				
92	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	保育所及び認定こども園の整備に対する補助、潜在保育士の再就職を促す研修等の実施	45	○人材育成対策費(保育士等キャリアアップ研修事業費)					保育士の専門性の向上及び保育の質の確保を図るとともに、キャリアパスの明確化による職場定着を図るため、保育現場におけるリーダー的職員の育成に関する研修である「保育士等キャリアアップ研修」を行う。					保健福祉部	子ども政策企画課	R3で事業終了		

第3次基本計画計画 施策の方向等					該当施策・事業、取組内容																	
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和4年度(2022年度)実績			令和5年度(2023年度)予定			所管		備考			
						再掲	前掲				取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課				
							目標	基本方向	施策方向													
93	II	2	(8) 育児、介護の支援体制の充実	子育て世帯などに配慮した公営住宅などの供給促進	45	道営住宅整備事業							子育て世帯に配慮した公営住宅(子育て支援住宅)の供給推進	○道営住宅整備事業(建設費)(子育て支援住宅 R4年度建設:1町1団地)	4,962,182	13,320	○道営住宅整備事業(建設費)(子育て支援住宅 R5年度建設:2市町2団地)	6,171,000	18,800	建設部	住宅課	
94	II	2	(9) 相談業務の充実	マザーズハローワークと連携の上、マザーズキャリアカフェなどによる働きたい女性に対するきめ細やかな就職支援サービスの提供	48	○若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費(R1から「北海道就業支援センター事業費」))	○	II	2	(4)										経済部	雇用労政課	
95	II	2	(9) 相談業務の充実	女性の活躍支援センターによる相談	48	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)							道立女性プラザ内に設置している「女性の活躍支援センター」に活躍支援員を配置して、道内在住の女性からの多様な相談に対応する。	相談件数:293件	23,126	23,126	道立女性プラザの指定管理業務として「女性の活躍支援センター」の運営を行う。	23,126	23,126	環境生活部	道民生活課	
96	II	2	(9) 相談業務の充実	働き方改革関連特別相談窓口における中小企業者等の働き方改革やテレワークに関する相談対応	48	○ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業(ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業)	○	II	2	(2)										経済部	雇用労政課	
97	II	2	(9) 相談業務の充実	労働相談ホットラインや中小企業労働相談所による相談	48	○労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	○	II	2	(2)										経済部	雇用労政課	
98	II	3	(1) 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	49	情報誌「イコール・パートナー」の発行	○	I	1	(1)										環境生活部	道民生活課	
99	II	3	(1) 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	49	男女平等参画情報BOX事業(赤れんがチャレンジ事業)	○	I	1	(1)										環境生活部	道民生活課	
100	II	3	(1) 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	女性同士のネットワークの強化等に向けた活動支援や、青年農業者との意見交換など男性側の理解促進に向けた取組等を推進	49	○担い手育成総合推進事業費(次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費)							女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援を行うなど、農村地域の活性化につながる取組を促進する。	・地域の女性農業者グループを対象に、スキルアップ研修会や加工研修会、農業セミナーを開催。 5振興局	6,740	0	・地域の女性農業者グループを対象に、スキルアップ研修会や加工研修会、農業セミナー開催。 ・リーダー研修会 北海道農業・農村パートナーシップ推進連絡会議を開催。	6,740	6,740	農政部	技術普及課	
101	II	3	(1) 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	林業女性グループ及びリーダーの資質の向上と育成確保を図るため研修等の実施	49	○林業後継者育成事業(林業女性活動の促進)							林業女性グループ及びリーダーの資質の向上と育成確保を図るための研修等の実施	○高齢級人工林の施業及び特用林産技術の習得に係る研修会の開催 ・開催回数:1回 ・開催場所:南富良野町 ・参加人数:6名	39	39	○樹木・薬用植物からの精油の抽出技術等の習得に係る研修会の開催 ・開催回数:1回 ・開催場所:陸別町 ・参加人数:4名(予定)	23	23	水産林務部	森林活用課	
102	II	3	(1) 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	商工会女性部員である女性経営者・後継者としての自己啓発、研鑽に関する各種研修事業への助成	49	○商工会団体等指導事業費(北海道商工会連合会指導事業費補助金)(若手後継者育成等地域活性化事業費)	○	II	2	(1)										経済部	中小企業課	
103	II	3	(1) 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	女性グループが行う水産加工やイベントでの水産物販売などの応援及び情報発信	49	漁村(はま)を支える女性活動応援事業							水産部局の女性職員を中心とした浜の女性応援隊(通称:ハマドンナ)が、漁業協同組合の女性部などが行う加工や販売などの取組が促進されるよう応援するとともに、これらの活動を広く発信する。	・女性グループが取組むイベントや加工・販売などの手伝い ・新型コロナウイルスの影響により未実施 ・女性活動状況を情報収集し、道のホームページに掲載 9件	-	-	・女性グループが取組むイベントや加工・販売などの手伝い ・女性活動状況を情報収集し、道のホームページに掲載 随時	-	-	水産林務部	水産経営課	
104	II	3	(1) 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	経営管理、生産技術、経営の多角化等に関する研修と併せ、家族経営協定の締結促進に係る取組を実施	49	○担い手育成総合推進事業費(次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費)	○	II	3	(1)			女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援を行うなど、農村地域の活性化につながる取組を促進する。	・地域の女性農業者グループを対象に、スキルアップ研修会や加工研修会、農業セミナーを開催。 5振興局	6,740	0	・地域の女性農業者グループを対象に、スキルアップ研修会や加工研修会、農業セミナー開催。 ・リーダー研修会 北海道農業・農村パートナーシップ推進連絡会議を開催。	6,740	6,740	農政部	技術普及課	
105	II	4	(1) 地域活動の促進	女性の参画促進に向けた意識啓発、学習機会の提供	51	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)										環境生活部	道民生活課	
106	II	4	(1) 地域活動の促進	社会教育活動を行う団体に対して助成	51	女性団体活動促進費補助金							女性の自主的な社会参加活動を促進し、男女平等参画社会の実現に寄与するため、社会教育活動を行う団体に対して助成する。	女性団体活動促進費補助金	500	500	女性団体活動促進費補助金	500	500	教育庁	社会教育課	
107	II	4	(1) 地域活動の促進	市民活動を支える人材の育成	51	○地域活動振興事業費(市民活動促進センター管理運営費)							北海道市民活動促進条例に基づき、市民活動を総合的に支援するための拠点として設置した道立市民活動促進センターの管理運営を指定管理者に代行させ、道民、市町村、市民活動団体との全道的なネットワーク形成の拠点としての機能強化に努める。 指定管理者 公益財団法人 北海道地域活動振興協会 (1)学習機会の提供 道民に対し、市民活動に関する基礎的知識から活動の実践までの幅広い情報を提供し、活動に参加しやすい環境づくりを推進すると共に、地域活動を総合的に把握し推進できる人材の育成を図る。 (2)市民活動を支える人材の育成 市民活動団体が活発に事業を進めていくために必要な、専門的技術の取得に向けた研修の実施や地域住民に対するPR活動の機会を設けることにより、市民活動団体が多くの道民に支えられて活動の輪を広げていける体制づくりを目指す。 (3)調査研究事業 市民活動団体の概況・活動内容について調査を実施する。	・法人設立基礎講座の開催 2回 ・公券企画講座の開催 4回 ・市民活動ステップアップ講座 3回 ・市民活動スタッフ養成講座 6回 ・中間支援組織等ネットワーク促進事業 7回 ・市民活動を促進するための事業の検討に向けた調査を実施。	28,676	28,609	・法人設立基礎講座の開催 2回 ・公券企画講座の開催 5回 ・市民活動ステップアップ講座 3回 ・市民活動スタッフ養成講座 6回 ・中間支援組織等ネットワーク促進事業 3回 ・市民活動を促進するための事業の検討に向けた調査を実施。	28,609	28,609	環境生活部	道民生活課	

第3次基本計画計画 施策の方向等					該当施策・事業、取組内容															
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和4年度(2022年度)実績			令和5年度(2023年度)予定			所管		備考	
						目標	基本方向	施策方向	取組実績		決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課			
108	II	4	(1) 地域活動の促進	道民、市町村、市民活動団体との全道的なネットワーク形成の拠点として道立市民活動促進センターの機能強化	51	○地域活動振興事業費(市民活動促進センター管理運営費)	○	II	4	(1)	同上						環境生活部	道民生活課		
109	II	4	(1) 地域活動の促進	全道的なボランティア活動への基盤整備や、福祉教育、資質向上研修、広報啓発などのボランティア活動の推進	51	○社会福祉事業費(北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金)					道内におけるボランティア活動の推進を図るため、市町村ボランティアセンターへの支援及び住民がボランティア活動に参加しやすい体制の整備を図る事業等に対し助成する。	北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・ボランティア強化セミナー開催 ・市町村ボランティアセンターへの支援事業実施 ・ボランティアグループ組織化等支援事業実施(ボランティアルーム等の運営)	12,107	6,054	北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・ボランティア強化セミナー開催 ・市町村ボランティアセンターへの支援事業実施 ・ボランティアグループ組織化等支援事業実施(ボランティアルーム等の運営)	12,107	6,054	保健福祉部	地域福祉課	H31から事業費名変更
110	II	4	(1) 地域活動の促進	市町村男女共同参画計画骨子・計画書作成手順書の提供	51	市町村男女共同(平等)参画計画の策定促進に向けた取組					男女共同参画社会基本法に基づく市町村計画の策定が進むよう、市町村への働きかけや策定・改定時の際に支援を行う。	市町村に対する働きかけの実施 個別訪問:空知管内6市町、石狩2市町、後志管内2町村、根室管内3町 Web会議システムによる説明:渡島管内1町、上川管内1町、宗谷管内2町、オホーツク管内1町、十勝管内1町	-	-	引き続き、未策定市町村のうち、個別計画策定を検討している市町村に対しては、策定に係る手順の参考例やひな形を提示し、個別計画策定が難しいとする市町村に対しては、市町村総合計画の見直しや改定の時期を鑑み、市町村総合計画の一部に男女共同参画計画を組み込む場合の留意事項等について、各市町村の事情や地域の状況に配慮しながら具体的な助言を行う。	-	-	環境生活部	道民生活課	
111	II	4	(1) 地域活動の促進	将来の地域を担う主体的に行動できる人材の育成	51	○青少年健全育成促進費(すこやか若人育成推進事業費)					青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手としての自立を促す。	「日本の次世代リーダー養成塾」に道内高校生が参加(11名)	918	918	「日本の次世代リーダー養成塾」に道内高校生が参加(12名予定)	1,050	1,050	環境生活部 一保福祉部	道民生活課 一子ども家庭支援課	R5.6.1機構改正により事務移管
112	II	4	(1) 地域活動の促進	将来の地域を担う主体的に行動できる人材の育成	51												教育庁	社会教育課	H28で事業終了	
113	II	4	(1) 地域活動の促進	あらゆる分野におけるキーパーソン(女性活躍ロールモデル)の発掘、紹介	51	○男女平等参画社会づくり事業費(北の輝く女性応援事業費)	○	II	1	(1)							環境生活部	道民生活課		
114	II	4	(1) 地域活動の促進	あらゆる分野におけるキーパーソン(女性活躍ロールモデル)の発掘、紹介	51	ポータルサイト「北の女性★元気・活躍・応援サイト」の運営	○	II	1	(2)							環境生活部	道民生活課		
115	II	4	(1) 地域活動の促進	地域住民が他の団体等との連携、協力を促した具体的な方策にかかわる専門的な知識や技術の習得に関する研修	51	社会教育スキルアップ研修会					地域の課題解決に向けた住民の主体的な行動を促す学習活動を活性化するため、新たな学習スタイルの創出や各種団体等との連携・協働を含めた具体的な方策に関わる専門的な知識や技術の習得に関する研修を行う。	地域住民の学び合いや参加者同士の議論を活性化させるための「コミュニケーション能力」を身に付けるための、具体的なポイントやスキルについて理解を深めた。	198	198	社会教育主事講習のフォローアップ研修と位置付け、生涯学習推進や社会教育振興のために必要な専門的かつ、総合的な知識、技術を学ぶ機会を提供する。	275	275	教育庁	社会教育課	施策・取組名の更新(R4～)
116	II	4	(1) 地域活動の促進	活動拠点としての女性プラザの機能充実	51	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課		
117	II	4	(2) 防災・災害復興における男女平等参画の促進	防災に関する政策・方針決定過程における女性の参画拡大	52	北海道防災会議への女性委員の登用促進					北海道防災会議の構成委員のうち充て職ではなく、任意に選任することができる者(学識者や自主防災組織を結成する者)については、女性へ就任依頼を行う。	北海道防災会議委員68名のうち女性1名(登用率16.2%) ・令和3年度の登用率10.3%から増加。	-	-	北海道防災会議委員への女性の登用に 対し、引き続き、防災会議の構成機関 に対し、働きかけを行う。	-	-	総務部	危機対策課	
118	II	4	(2) 防災・災害復興における男女平等参画の促進	避難所や災害ボランティア活動現場における、安全性及びプライバシーの観点から睡眠室、更衣室や仮設トイレ等について女性への配慮	52	○総合防災体制整備費(防災教育推進費)					「北海道版避難所マニュアル」をひな形として提示し、各市町村の事情等を勘案したマニュアルの整備を促進する。 ・避難所における女性への配慮を含む「避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)」の普及促進のため、「Doはぐ講師養成研修」を実施し、更なる「Doはぐマスター」の増加を図るとともに、Doはぐの貸し出しを行う。	各市町村における避難所マニュアルの整備促進 ・Doはぐ講師養成研修の開催 4回 ・Doはぐマスターの登録推進 118人 ・Doはぐの貸出 74件	1,255	1,255	「北海道版避難所マニュアル」について、より一層、女性への配慮を充実させ、各市町村における避難所マニュアルの整備促進を図る。 ・Doはぐ講師養成研修の開催 ・Doはぐマスターの登録推進 ・Doはぐの貸出	3,750	3,750	総務部	危機対策課	
119	II	4	(2) 防災・災害復興における男女平等参画の促進	リーフレットの配布やイベント開催など女性消防団への加入の啓発	52	消防団PR事業					消防団の確保に向け、若い世代への消防団活動の理解促進、普及啓発を目的とした、大学に赴いての「消防団PR展」の開催等の事業を実施。	○消防PR事業の実施 ・本庁舎1階ロビー(4/26-4/28) 来場者約300名 ○女性向け消防団員加入促進リーフレットの配布、ポスターの掲示	-	-	○消防PR事業の実施 ・本庁舎1階ロビー(4/26-4/28) (春)来場者200名 ※春の他、秋にも実施予定 ○消防本部との連携による大学、イベント等での加入促進活動 ○女性向け消防団員加入促進リーフレットの配布、ポスターの掲示	-	-	総務部	危機対策課	
120	II	4	(2) 防災・災害復興における男女平等参画の促進	女性の参画等に関わる積極的な広報、啓発などの推進	52	「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」(内閣府男女共同参画局)の周知					当課ホームページ等により「男女共同参画の視点からの防災対応指針(内閣府作成)」を周知する。	当課ホームページによる周知を行った。	-	-	当課ホームページ等による周知	-	-	環境生活部	道民生活課	

目標Ⅲ 安心して暮らせる社会の実現

基本方向1 男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶
 基本方向2 みんなが安心して暮らせる環境の整備
 基本方向3 生涯にわたる健康づくりの推進

(予算・決算額 単位:千円)

第3次基本計画計画 施策の方向等					該当施策・事業、取組内容														
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲		事業の概要	令和4年度(2022年度)実績				令和5年度(2023年度)予定				所管		備考
						前掲			取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課			
						目標	基本方向										施策方向		
121	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	暴力を防ぐための関係法令を適用した厳正な対処及び被害者への支援			関係法令を適用した厳正な取組及び暴力の制止、被害者の保護その他の被害の防止措置を講ずる。	-	-	-	-	-	-	-	-	道警	子供・女性安全対策課 ↓ 人身安全対策課	R3 課名変更
122	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	暴力を防ぐための関係法令を適用した厳正な対処及び被害者への支援			配偶者からの暴力の防止に関する広報啓発及び被害者等の安全確保を最優先とした保護対策を講ずる。	8,854	4,584	8,773	4,544	道警	子供・女性安全対策課 ↓ 人身安全対策課	R3 課名変更				
123	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	被害者の適切な保護及び自立支援			道立女性相談援助センター、本庁、各(総合)振興局に「配偶者暴力相談支援センター」機能を付与し、一時保護や相談体制などの充実を図るほか、民間シェルターへの支援や関係機関相互の連携を図るための会議を開催し、総合的な被害者支援対策を行う。	116,270	31,499	100,476	37,742	環境生活部 →保健福祉部	道民生活課 →子ども家庭支援課	R5.6.1機構改正により事務移管				
124	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	〇女性相談援助センター管理費			配偶者暴力防止法及び売春防止法に基づく、保護又は自立のための援助を必要とする女性に係る相談、一時保護等を行うことにより、その福祉の増進を図る。(設置場所:札幌市)	65,275	42,973	82,285	56,540	環境生活部 →保健福祉部	道民生活課 →子ども家庭支援課	R5.6.1機構改正により事務移管				
125	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	男女平等参画に関する教育の充実及び意識啓発			関係部局等と連携し、性犯罪や暴力等の予防と根絶に向けて広く意識啓発に努める。また、デートDV防止に関する資料の活用促進やデートDV等に関する各種研修会への参加促進等を行う。	-	-	-	-	教育庁	生徒指導・学校安全課					
126	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	男女平等参画やDVIに関する教職員を対象とした研修の実施			性や薬物乱用の健康課題に関して講義や演習を行い、教職員の性に関する指導及び薬物乱用防止教育に係る指導力の向上を図るとともに、保護者や関係機関と情報を共有し、学校、家庭、地域が一体となった性に関する指導及び薬物乱用防止教育を推進する。	305	305	2,453	2,453	教育庁	健康・体育課					
127	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	〇犯罪被害者支援経費			性犯罪被害者が警察に対し相談や被害申告をしやすい環境を整備するため、警察本部や各方面本部に性犯罪被害者110番(フリーダイヤル)窓口を設置し、「性犯罪等110番利用カード」の作成・配布により、同相談窓口の利用を促進する。	566	283	522	261	道警	警務課					
128	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	〇地域安全推進事業費(犯罪被害者等支援推進事業費)			犯罪被害者等への総合的な支援を行うため、民間の犯罪被害者支援団体と連携した相談業務を行うほか、道民意識の高揚のための普及啓発事業などを行う。	-	-	-	-	環境生活部	道民生活課					
129	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	労働問題セミナー等によるセクハラ防止に関する意識啓発		○	〇ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)					経済部	雇用労政課					
130	Ⅲ	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	53	外国版リーフレットの活用など日本語の理解が十分でない外国人被害者への啓発の充実			外国語版リーフレットを活用した啓発	-	-	-	-	環境生活部 →保健福祉部	道民生活課 →子ども家庭支援課	R5.6.1機構改正により事務移管				

第3次基本計画計画 施策の方向等				該当施策・事業、取組内容 令和4年度(2022年度)実績												令和5年度(2023年度)予定		所管		備考																			
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	取組実績			決算額		取組予定		予算額	うち一財	部局		課																		
						前掲	基本方向	施策方向		目標	基本方向	施策方向	うち一財	うち一財	うち一財																								
131	III	1	(1) 男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	関係職員の研修及び相談体制の充実	53	○配偶者暴力被害者支援対策費(一時保護委託費・関係機関ネットワーク形成費・職務関係者研修費・民間シェルター活動強化事業費補助金・夜間休日相談実施事業)	○		同上																														
																							132	III	2	(1) 配偶者暴力被害者支援対策事業費(男女平等参画推進員設置費)				配偶者暴力被害者の相談対応など被害者支援の充実を図るため、男女平等参画推進員を設置する。	男女平等参画推進員の設置(各(総合)振興局に1名)	14,536	14,536	男女平等参画推進員の設置(各(総合)振興局に1名)	14,997	14,997	環境生活部 →保健福祉部	道民生活課 →子ども家庭支援課	R5.6.1機構改正により事務移管
134	III	2	(1) 貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	技能習得、就業情報の提供など就業支援の充実	55	○ひとり親等支援対策費(母子家庭等就業・自立支援センター事業費)																																	
135	III	2	(1) 貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	関係職員の研修など相談機能の充実	55	母子・父子自立支援員研修等の開催																																	
136	III	2	(1) 貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	母子父子寡婦福祉貸付金による生活・経済的支援	55	○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(貸付事業費)																																	
137	III	2	(1) 貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	高校生等奨学給付金の支給	55	○私立高等学校等就学支援事業費(奨学のための給付金)																																	
138	III	2	(1) 貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	高校生等奨学給付金の支給	55	公立高等学校等就学支援事業(奨学のための給付金)																																	
139	III	2	(1) 貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	人手不足産業分野を対象に非正規雇用労働者の正規化、最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援	55	○中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)	○	II	2	(7)																													
140	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	高齢者の生きがいと健康づくりを総合的に実践するための事業に対する助成	56	○高齢者対策推進費(明るい長寿社会づくり推進事業費)																																	
141	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	公益社団法人北海道シルバー人材センター連合会に対する補助	56	○高齢者労働能力活用事業費補助金																																	
142	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	高齢者パネル展などの広報啓発の実施	56	高齢者就業促進パネル展																																	
143	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	障がい者パネル展などの広報啓発の実施	56	障がい者雇用促進パネル展																																	
144	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備	56	道営住宅整備事業																																	
145	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	地域リハビリテーション支援体制の整備、在宅医療の基盤整備	56	○地域リハビリテーション支援体制推進事業																																	
146	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	地域リハビリテーション支援体制の整備、在宅医療の基盤整備	56	○医療対策費(小児等在宅医療連携拠点事業)																																	

第3次基本計画計画 施策の方向等				該当施策・事業、取組内容														
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	令和4年度(2022年度)実績			令和5年度(2023年度)予定			所管		備考
						再掲	前掲			取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課	
							目標	基本方向										
147	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	56	〇医療対策費(在宅医療提供体制強化事業)				高齢化の進行や地域医療構想の推進による病床の機能分化・連携の促進により、医療需要の増加が見込まれることから、在宅医療の一層の推進のために各地域における取組の強化を図る。	在宅医療グループ診療運営事業 在宅医や在宅医療未経験の医療機関がグループを編成し、代診、急変時の受入を行う病床の確保、テーマ別研修等に要する経費を補助 14グループ 在宅医療を担う医療機関が少ない地域における代診、急変時の受入病床確保等への支援 1カ所 訪問看護ステーション設置促進等(訪問看護ステーション設置に係る初度設備、運営経費等の支援) 訪問診療用ポータブル機器等整備事業(訪問診療に使用する医療機器等の購入経費の支援) 9カ所 訪問診療用ポータブル機器等整備事業 訪問診療に使用する医療機器等の購入経費を支援 44カ所	105,915	0	在宅医療グループ診療運営事業(代診、急変時に受入を行う病床の確保等への支援) 在宅医療を担う医療機関が少ない地域における代診、急変時の受入病床確保等への支援 訪問看護ステーション設置促進等(訪問看護ステーション設置に係る初度設備、運営経費等の支援) 訪問診療用ポータブル機器等整備事業(訪問診療に使用する医療機器等の購入経費の支援) 在宅医療多職種連携ICTネットワーク構築事業(ICTの活用により患者情報の共有(主に電子カルテ情報の共有を行うものは除く)を行うネットワークの設備整備等の購入経費を支援) 在宅医療多職種連携ICTネットワーク導入アドバイザー事業(ネットワークの導入に向けICTの専門家からアドバイスを受けるための経費を支援)	220,933	0	保健福祉部	地域医療課	
148	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	56	〇介護保険対策費(介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費)				市町村が多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、生活支援コーディネーターを養成するとともに、自立支援・重度化防止に向けた介護予防の取組を促進する。	生活支援コーディネーター養成研修の開催 養成研修編:3回 フォローアップ編:9箇所 アクティブシニア活躍支援セミナーの開催 12箇所	23,287	0	生活支援コーディネーター養成研修の開催 基礎編:1回 応用編:14箇所 アクティブシニア活躍支援セミナーの開催 14箇所	29,528	0	保健福祉部	高齢者保健福祉課	
149	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	56	〇介護保険対策費(介護職員等研修事業費)				介護従事者等を対象に、業務遂行上必要な研修等を実施することで、その資質向上を図る。	社会福祉研修 27回 介護実習・普及センター研修 6回 たん吸引等研修 13回	67,309	0	社会福祉研修 35回 介護実習・普及センター研修 6回 たん吸引等研修 13回	71,226	0	保健福祉部	地域福祉課 高齢者保健福祉課	
150	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	56	[H30]〇人材育成対策費(介護職員等研修事業費) [R1]〇地域福祉推進事業費(民生委員研修事業費)				[H30]介護従事者や民生委員・児童委員等を対象に、業務遂行上必要な研修等を実施することで、その資質向上を図る。 [R1]民生委員・児童委員等を対象に、業務遂行上必要な研修等を実施することで、その資質向上を図る。	民生委員児童委員専門研修 集合型研修8回、受講者1,000名 配信動画研修1回、受講者396名 民生委員児童委員初任者研修 集合型研修14回、受講者1,743名	7,967	3,984	民生委員児童委員専門研修14回 民生委員児童委員初任者研修9回	6,253	3,127	保健福祉部	高齢者保健福祉課 地域福祉課	R元新規(上記「介護職員等研修事業」がR元年度から予算事業が分かれたもの)
151	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	56	〇介護保険対策費(介護事業者協同化促進事業費)				介護事業者の人材確保・資質向上を図るため、介護事業を行う事業協同組合設立の促進・支援を行い、協同化のスケールメリットによる働きやすい職場環境の整備を促進する。							保健福祉部	高齢者保健福祉課	令和元年度(2019年度)で終了
152	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	56	〇看護職員確保対策費(看護職員等研修事業費)				地域包括ケアシステムの構築と在宅医療の推進に向け、看護管理者の指導力の強化を図る。	〇企画検討会(研修の企画、評価)の開催 5回 〇課題別研修会の開催 6回(受講者217名) 〇地域別研修会の開催22回(受講者810名)	7,187	0	〇企画検討会の開催 〇課題別研修会の開催 〇地域別研修会の開催	9,851	0	保健福祉部	医務業務課	
153	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	56	〇高齢者対策推進費(高齢者虐待防止・相談支援センター運営事業費)				北海道高齢者総合相談・虐待防止センターにおいて、高齢者及びその家族等の相談に応じるとともに、市町村の相談体制や高齢者虐待防止、身体拘束廃止の取り組みを総合的に支援する。	①高齢者虐待防止推進委員会の開催 本委員会年2回開催 高齢者虐待防止推進部会年4回開催 身体拘束ゼロ作成推進部会年1回開催 ②高齢者虐待に関する相談・助言の実施 ③高齢者虐待防止推進研修会の開催 在宅編年1回、施設編年1回開催 ④高齢者虐待防止のための情報提供・広報の実施 リーフレットの作成と配布、事例集の作成と配布、ホームページの運用	19,180	9,590	①高齢者虐待防止推進委員会の開催 本委員会年2回開催 高齢者虐待防止推進部会年4回開催 身体拘束ゼロ作成推進部会年1回開催 ②高齢者虐待に関する相談・助言の実施 ③高齢者虐待防止推進研修会の開催 在宅編年1回、施設編年1回開催、管理者編年1回 ④高齢者虐待防止のための情報提供・広報の実施 リーフレットの作成と配布、事例集の作成と配布、ホームページの運用	18,776	9,388	保健福祉部	高齢者保健福祉課	
154	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	56	〇障がい者対策推進事業費(障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会運営事業費)				障がい者及び障がい児の権利の擁護、虐待を受けることのない地域づくりを推進するための体制の整備	地域づくり推進本部会議の開催 道内14圏域における地域づくり委員会の開催	5,055	5,055	地域づくり推進本部会議の開催 道内14圏域における地域づくり委員会の開催	8,061	8,061	保健福祉部	障がい者保健福祉課	
155	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	56	LGBT等に関する啓発冊子等を活用した啓発の推進				LGBT等を理由とする偏見や差別をなくしていくため、啓発を行うとともに、教職員向けの研修など、学校での人権教育の充実を図る。	職場向けガイドブックを活用した庁内及び道民向けオンラインセミナーの開催 人権配慮企業登録・紹介制度を活用した性的マイノリティに関する企業等の取組紹介	419	0	職場向けガイドブックを活用した庁内及び道民向けオンラインセミナーの開催 人権配慮企業登録・紹介制度を活用した性的マイノリティに関する企業等の取組紹介 性の多様性の理解促進に係る講師派遣事業 理解促進CM及び企業向け研修動画の作成	4,809	0	環境生活部	道民生活課	

第3次基本計画計画 施策の方向等					再掲										該当施策・事業、取組内容									
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	令和4年度(2022年度)実績			令和5年度(2023年度)予定			所管		備考						
						目標	基本方向	施策方向		取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課							
156	III	2	(2) 高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	教職員向けの指導資料の作成、スクールカウンセラーを対象とした研修の実施	56	〇いじめ等対策総合推進事業費(教育カウンセラー推進費)				いじめや不登校等生徒指導上の諸課題の解決や児童生徒の心の問題に関する悩みや相談に適切に対応するため、市町村教育委員会等の教育相談担当者やスクールカウンセラー等を対象とした研修会を実施する。	・「スクールカウンセラー連絡協議会」の開催 ・教育相談員セミナーの開催(全道4地区)	337	225	・「スクールカウンセラー連絡協議会」の開催 ・教育相談員セミナーの開催(全道4地区)	561	374	教育庁	生徒指導・学校安全課						
157	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	道民の健康づくりの推進	58	〇道民の健康づくり推進事業費				健康増進に関する知識の普及や健康増進事業実施者に対する技術的援助等を行い、本道の生活習慣病等の対策を推進する。	・食生活、運動等に係るパネル展等の普及啓発の実施 ・道立保健所26箇所 ・市町村健康増進計画策定・推進支援等計画策定率79.3%	2,180	402	・食生活、運動等に係るパネル展等の普及啓発の実施 ・市町村健康増進計画策定・推進支援等	4,139	3,237	保健福祉部	地域保健課						
158	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	道民の健康づくりの推進	58	〇受動喫煙防止対策等推進事業費			〇	(同上)	・改正健康増進法や条例など受動喫煙の防止に関する説明会等(103回) ・「No-Tobacco展」の開催 ・未成年者喫煙防止講座の実施(12校) ・受動喫煙防止対策を講じる施設の登録推進 ・受動喫煙の防止に関するDVDの作成 ・北海道受動喫煙防止対策推進プランの策定 ・女性が多く利用する道内美容所約5,600施設あてに条例リーフレット及び禁煙支援パンフレットを配布	4,308	2,155	・改正健康増進法や条例など受動喫煙の防止に関する説明会等 ・「No-Tobacco展」の開催 ・未成年者喫煙防止講座の実施 ・受動喫煙防止対策を講じる施設の登録推進 ・北海道健康づくりTwitterにおいて、たばこが体に与える影響や、条例の内容に関する情報を定期的に発信	6,942	3,471	保健福祉部	地域保健課	R2~「〇受動喫煙防止対策等推進事業費」に一本化					
159	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	喫煙、食生活や運動不足など生活習慣の改善の推進	58	〇道民の健康づくり推進事業費			〇	(同上)							保健福祉部	地域保健課						
160	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	喫煙、食生活や運動不足など生活習慣の改善の推進	58	〇受動喫煙防止対策推進事業費			〇	(同上)							保健福祉部	地域保健課	R2~「〇受動喫煙防止対策等推進事業費」に一本化					
161	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	健康診断、がん検診、保健指導、相談体制の充実	58	〇健康増進事業費補助金				生活習慣病予防と介護予防を通じ、全ての道民の健康を確保するため、健康増進法に基づき市町村が実施する各種保健事業に要する経費に対し補助する。	・健康教育 155市町村 ・健康相談 169市町村 ・健康診査 142市町村 ・訪問指導 146市町村 ・肝炎検査 167市町村 などを実施	148,869	71,309	・健康教育 155市町村 ・健康相談 169市町村 ・健康診査 142市町村 ・訪問指導 146市町村 ・肝炎検査 167市町村 などを実施	153,046	62,148	保健福祉部	地域保健課						
162	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	健康診断、がん検診、保健指導、相談体制の充実	58	〇がん対策等推進事業費				がんに負けない社会の実現を目指し、がん治療に携わる医療従事者の資質向上のための研修の実施、がん患者の就労支援、がん対策に係る企業の取組促進などを図る。	・サバイバーズフォーラムの開催 ・がん対策サポート企業登録 延べ632件	443	221	・サバイバーズフォーラムの開催 ・患者就労支援研修会を開催予定 ・がん対策サポート企業登録 増加を目指す。	1,926	461	保健福祉部	地域保健課						
163	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	地域スポーツの振興や総合型地域スポーツクラブの普及、育成	58	〇スポーツ王国北海道事業費(地域スポーツクラブの普及、育成)				地域スポーツの振興や総合型地域スポーツクラブの普及、育成	クラブアドバイザー委嘱(公益財団法人北海道スポーツ協会に補助)、総合型スポーツクラブ情報交換会の開催:1回	2,094	2,094	クラブアドバイザー委嘱(公益財団法人北海道スポーツ協会に補助)、総合型スポーツクラブ情報交換会の開催:年1回	2,115	2,115	環境生活部	スポーツ振興課						
164	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	女性特有の健康上の悩みなどに対応する女性健康相談の充実	58	〇母子保健対策事業費(女性と子どもの健康支援対策事業費(女性の健康サポートセンター))				道立保健所に設置する「女性の健康サポートセンター」において、思春期の性感染症・不妊・子育ての悩み・更年期など、女性特有の様々な健康上の課題に対応できるよう相談体制の充実を図る。	道立保健所(26カ所)に相談窓口を設置			道立保健所(26カ所)に相談窓口を設置			保健福祉部	子ども政策企画課						
165	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	医療機関の整備	58	〇医療対策費(へき地医療対策事業費補助金)				国のへき地保健医療対策実施要綱に基づく各種事業を実施し、無医地区等へき地の住民の医療の確保と充実を図る。	へき地診療所等運営費補助 26件 へき地診療所等施設・設備整備費補助 11件	131,928	7,121	へき地診療所等運営費補助 へき地診療所等施設・設備整備費補助	213,315	9,642	保健福祉部	地域医療課						
166	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	ホームページやリーフレット、イベント・パネル展を活用してHIV/エイズや性感染症に関する正しい知識の普及啓発を実施	58	〇感染症対策事業費(エイズ予防対策推進事業費)				性感染症に関する正しい知識の普及啓発を図る。							保健福祉部	地域保健課	計画には、「特に、女性の健康をおびやかす問題」と記載されているが、健康被害は男女に差がなく、感染に関しては男性の方が多いことから、修正が必要。(参考:H30新規感染者数 HIV/AIDS:男28、女1 梅毒:男85、女51)					
167	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	薬物乱用根絶に向けた啓発、相談	58	〇薬務指導対策費(覚せい剤乱用防止啓発事業費)				各関係機関等と連携し地域に密着した啓発活動を推進し乱用の未然防止を図るとともに、特に、青少年層の再乱用を防止するため、保健所における乱用者及び家族に対する相談業務の実施と関係機関による支援を行う。	〇「ダメ、ゼッタイ。」普及運動の実施 ・全道21地区で6・26ヤング街頭キャンペーンの実施(コロナの影響により、地域の実情に応じて実施) ・地域団体キャンペーンの実施(229店舗) 〇薬物乱用防止教室の実施(61カ所)	2,628	2,628	〇「ダメ、ゼッタイ。」普及運動の実施 ・6・26ヤング街頭キャンペーンの実施 ・地域団体キャンペーンの実施 〇薬物乱用防止教室の実施	2,712	2,712	保健福祉部	医務業務課						
168	III	3	(1) 生涯を通じた健康支援の推進	喫煙、飲酒防止教育の実施、充実	58	〇道民の健康づくり推進事業費			〇	(同上)							保健福祉部	地域保健課						
170	III	3	(2) 妊娠、出産等に関する健康支援	「女性の健康サポートセンター」による妊娠、出産、子育てに関する悩みから思春期の性感染症、更年期の健康の悩みなど女性の健康上の相談を総合的に対応	61	〇母子保健対策事業費(女性と子どもの健康支援対策事業費(女性の健康サポートセンター))			〇 III 3 (1)	(再掲)							保健福祉部	子ども政策企画課						
171	III	3	(2) 妊娠、出産等に関する健康支援	市町村が行う妊婦健診の円滑な実施のための支援や、その他母子保健サービスに対する助言、技術的支援の実施	61	母子保健事業に係る市町村担当者会議の開催				母子保健事業に関する市町村担当者会議の開催	母子保健事業研修会 1回(オンライン開催) 相談対応研修 1回	-	-	母子保健事業研修会 1回(オンライン開催)	-	-	保健福祉部	子ども政策企画課						

第3次基本計画計画 施策の方向等					該当施策・事業、取組内容													
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			令和4年度(2022年度)実績			令和5年度(2023年度)予定			所管		備考	
						目標	基本方向	施策方向	事業の概要	取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局		課
172	III	3	(2) 妊娠、出産等に関する健康支援	61	〇母子保健対策事業費(女性と子どもの健康支援対策事業費(不妊専門相談センター))				不妊専門相談センター(委託設置)において、不妊・不育に関する専門的な相談指導を行う。	旭川医科大学に相談窓口を設置 相談件数:50件			旭川医科大学に相談窓口を設置 相談件数:50件			保健福祉部	子ども政策企画課	
173	III	3	(2) 妊娠、出産等に関する健康支援	61	〇母子保健対策事業費(特定不妊治療費助成事業費)				医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する経費の一部を助成。	助成件数:1,008件	255,332	0	協議会の運営や相談会・講演会の実施等	3,041	1,521	保健福祉部	子ども政策企画課	助成事業はR4で終了
174	III	3	(2) 妊娠、出産等に関する健康支援	61	〇母子保健対策事業費(不育症治療費助成事業費)				流産や死産を2回以上繰り返す不育症の原因特定のための検査及び治療に要する高額な医療費に対し助成。	助成件数:56件	6,359	3,909	助成件数:60件	4,698	4,132	保健福祉部	子ども政策企画課	